

事業実績シート（研修及び調査・研究）

1 事業の概要

協会事業名	<input type="checkbox"/> 研修機関派遣事業（ <input type="checkbox"/> 市町村アカデミー <input type="checkbox"/> 国際文化アカデミー <input type="checkbox"/> INERC） <input checked="" type="checkbox"/> 地方4団体研修及び調査・研究事業			
自治体(団体)事業名	長崎県町村会			
所管局部課	自治体(団体)名	所管部・課名	担当者名	連絡先(TEL)
	長崎県町村会	総務課	山崎 裕梨佳	095-827-5511
事業期間	開始年	平成22年10月(9年目)		
事業実施手法	<input checked="" type="checkbox"/> 全部直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> その他[]			
実施期間	(開始日) 30年11月11日 (完了日) 30年11月13日			
委託した場合の委託内容	委託先機関名		担当者名	連絡先(TEL)
	(委託内容)			
研修及び調査・研究の目的 ※実施前に予想していた目標・目的を記載ください。	対象(誰を・何を)		目標・目的	
	長崎県内8町の総務課長を対象に、先進地の行政調査を実施する。		町の行財政の効率的な運営に資することを目的とする。	
研修及び調査・研究の具体的内容 ※事業をまったく知らない人でも、事業の実施内容や実施方法の概要が分かるように記載してください。	○平成30年度8町総務課長行政調査 町の行財政運営の効率的な運営に資するため、先進的な事例研究を目的に行政調査を実施する。 1. 調査内容 ○彩の国さいたま人づくり広域連合 ①人材育成について(職員研修。民間派遣研修等) ②職員採用について(合同説明会等) ○JICA ボランティア自治体/団体向け帰国報告・交流会 ①ボランティア活動報告・自己紹介 ②自治体プレゼンテーション(各町2分間プレゼン) 2. 参加者 8町総務課長 8人、事務局 2人			
研修及び調査・研究の背景、これまでの経緯及び現状	(事業開始の背景)			
	今後の町村会事業を展開するにあたっての調査・研究			
	(経緯・現状)			
	直接現地を訪問し、先進的な事例を調査研究する。			

事業実績シート（研修及び調査・研究）

2 実績結果

事業費の推移		前々年度決算	前年度決算	当該年度決算
事業費（円）		882,451 円	987,240 円	1,020,068 円
(財源内訳)	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	市町振興共同事業助成金	648,160 円	565,553 円	581,341 円
	一般財源	339,080 円	316,898 円	438,727 円

目標・目的指標	指標名		指標設定の考え方	単位	区分	前々年度	前年度	当該年度
	①	参加者	8 町全参加により、情報を共有化し、町勢の行財政運営の効率化に活かす。		目標	8	8	8
				実績	8	8	8	
				目標達成率 (%)		100	100	100
②				目標				
				実績				
				目標達成率 (%)				

3 事業の振り返り

必要性の点検	(1) 実施することによるメリット
	<p>(内容、程度等)</p> <p>先進的な事例を調査・研究することにより、見識を深め、資質向上を図り、更には、町村の行財政の効率化につながる。</p> <p><彩の国さいたま人づくり広域連合></p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村職員の職員研修に対する、各市町村の温度差があったことから、平成 2 年、県及び市長会、町村会で研修機関設置に向けた協議がなされ、平成 11 年に県と市町村が参画し広域連合が設立された。経費等については、県は負担金（県派遣職員の人件費分）を払い、市町村分は全額振興協会補助である。 ・研修内容については、市町村の意見を反映しながら毎年見直しを行っている。人事院が近隣にあるため、県の研修では人事院公務員研修所との共同研修、市町村職員研修では JKET (Jinji in Koumuin Ethics Training : 公務員倫理) 指導者養成研修を取り入れている。 <p><JICA ボランティア自治体/団体向け帰国報告・交流会></p> <ul style="list-style-type: none"> ・参加団体数 29 団体（本県 8 町含む） ・JICA ボランティア帰国者を 4 ブロックに分けて、各ブース単位（4 ブロック）で交流会を実施し、各ブースでは、パンフレットを配布しながら、町の状況、採用試験等の情報を提供。 ・他自治体でも職員採用（人が集まらない）に苦慮していることに、改めて 8 町総務課長は認識された。今後、市町村職員の受験者を増やすには、自治体PR、公務員としての仕事の内容など具体的に周知を行う必要がある。 <p>これらの施策及び現状を学ぶことにより本県町村の振興に資するものである。</p>

事業実績シート（研修及び調査・研究）

4 有効性の点検、実現性の点検

有効性の点検	(1) 目標（目的）指標の達成状況	
	<input checked="" type="checkbox"/> 目標（目的）指標の実績値は、目標をほぼ達成した <input type="checkbox"/> 目標（目的）指標の実績値は、目標を下回った	
実現性の点検	(2) 実施前、想定していた目標・目的が達成できた理由またはできなかった理由	
	<p>全町の総務課長が参加し、有意義な情報収集、共有化を図ることができたため。</p> <p>また、直接現地を訪問し、実際に業務に携わっている方との意見交換を行うことや、関連する現場を見ることで、資料等では見えない様々な事情を深く知ることができたため。</p>	
実現性の点検	(1) 事業への反映	(具体的内容)
	<input checked="" type="checkbox"/> 成果は事業（実務）に反映できる <input type="checkbox"/> 成果は事業（実務）に反映できない	<p>先進地を訪問し、直接自分の目で見て、聞いて、感じることは、非常に有意義で効果的な情報収集の場であると考えます。</p> <p>また、広い視野を養うことにより、活力あるまちづくりの推進につながる。</p>
	(2) 公共性の評価	(具体的内容)
	本研修及び調査・研究を通じて <input checked="" type="checkbox"/> 住民へ利益を還元できる <input type="checkbox"/> 住民へ利益を将来的に還元できる <input type="checkbox"/> 住民へ利益を還元できない	<p>事業の成果を実務に反映し、活力あるまちづくりの推進を図ることが、住民の暮らしの向上へとつながり、住民への利益還元へとつながる。</p>

5 今後の方向性

必要性の点検から	<input type="checkbox"/> 事業休止	<input type="checkbox"/> 事業廃止	<input type="checkbox"/> 民営	<input type="checkbox"/> 事業終了（完了）		■ 現状維持
実施予定時期						
有効性の点検から	<input type="checkbox"/> 目標・目的未達成	<input type="checkbox"/> 目標・目的達成	<input type="checkbox"/> 類似事業との統合			■ 現状維持
実施予定時期						
実現性の点検から	<input type="checkbox"/> 事業へ反映	<input type="checkbox"/> 事業に反映できない	<input type="checkbox"/> その他			■ 現状維持
実施予定時期						
具体的内容						